

令和2年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和4年3月



【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人当たりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況	… 11
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 受益者負担比率	… 14
4. 純資産変動計算書	… 15
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 15
(2) 純資産比率	… 16
5. 資金収支計算書	… 17
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 17
IV. 今後の対応・取組	… 19
V. その他資料	… 21
1. 貸借対照表	… 21
2. 行政コスト計算書	… 22
3. 純資産変動計算書	… 23
4. 資金収支計算書	… 24

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲	…25
6. 本市の財務書類作成経緯	…26
7. 耐用年数表	…27
8. 事業別行政コスト計算書	…31

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和 59 年度以前に取得したものや、昭和 60 年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額 1 円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にはかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・ 財務書類の作成において 4 表方式と 3 表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は 4 表方式を採用）
 - ⇒ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・ 貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
 - ⇒ 地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・ 行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
 - ⇒ 経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・ 純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
 - ⇒ 過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・ 資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
 - ⇒ 区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更 など

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

①施策ごとに適切な財政指標を追加

総合計画における施策評価の項目に、利用者1人あたりのコストなど各施策にふさわしい公会計に基づく財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

②受益者負担の見直し

使用料や手数料等を見直すとともに、市民に対する説明資料として活用する。
⇒受益と負担の明確化、行政サービスの公平性

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

①財政状況の検証・分析・自治体間比較

公会計制度の各種財政指標を検証・分析するほか、類似団体と比較することで、本市の強み・弱みを明らかにし、財政運営に反映する。
⇒財政のマネジメント強化

②わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

令和2年度（作成基準日：令和3年3月31日）

なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基礎数値

令和2年度歳入歳出データ及び令和2年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、7. 耐用年数表（28ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、令和2年度末：692,374人、令和元年度末：696,367人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税収等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。

貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
1 固定資産 (市民が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	1 固定負債 (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
2 流動資産 (現金や預金など)	2 流動負債 (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	純資産 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
↓ 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)
 純経常行政コスト
+ 臨時損失 (災害復旧事業費、資産徐売却損など)
↓ 臨時利益 (資産売却益)
 純行政コスト (市税等の財源が賅うべきコスト)

資金収支計算書

業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
投資活動収支 (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
純行政コスト
+
財源 (税収等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動 + 資産評価替等
本年度末純資産残高

Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆8,220億円 負債:5,632億円 純資産:1兆2,588億円 純経常行政コスト:2,664億円

純資産比率:69.1% 将来世代負担比率:16.0% 受益者負担比率:5.7%

市民一人当たりの資産263万円 負債81万円

※『貸借対照表』の数値を、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口 692,374人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆8,220億円
- ・次世代の負担となる負債額⇒5,632億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒2,664億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒162億円

貸借対照表

資産	負債
1兆8,220億円	5,632億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,926億円	5,064億円
2 流動資産	2 流動負債
294億円	568億円
	純資産
うち現金預金 104億円	1兆2,588億円

行政コスト計算書

経常費用	2,826億円
業務費用	1,587億円
・人にかかるコスト	724億円
・物にかかるコスト	823億円
・その他にかかるコスト	40億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,239億円
経常収益	162億円
純経常行政コスト	2,664億円
臨時損失	821億円
臨時利益	1億円
純行政コスト	3,484億円

資金収支計算書

業務活動収支	80億円
+ 投資活動収支	△155億円
+ 財務活動収支	78億円
本年度資金収支額 ①	3億円
前年度末資金残高 ②	81億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	84億円
本年度末歳計外現金残高 ④	20億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	104億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,632億円
純行政コスト	3,484億円
財源	3,434億円
+ 資産評価差額	△3億円
+ 無償所管換等	9億円
本年度末純資産残高	1兆2,588億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒3億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒△44億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

「資産合計」は前年度と比べ3億円増の1兆8,220億円、「負債合計」は47億円増の5,632億円、「純資産合計」は44億円減の1兆2,588億円となりました。

資産合計が増加した主な要因は、減価償却等の影響で有形固定資産が46億円、無形固定資産が2億円減少したものの、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の積立等により投資その他の資産が33億円、新型コロナウイルス感染症に係る猶予特例の影響による未収金の増等により流動資産が18億円増加したことによるものです。

また、負債合計が増加した主な要因は、退職手当引当金が自己都合等退職者に対する特例の廃止などにより34億円減少したものの、地方債（1年内償還予定地方債含む）が臨時財政対策債の増などにより93億円増加したことによるものです。

その結果、資産合計と負債合計の差額である純資産合計は前年度と比較し44億円の減少となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	R2末 A	R1末 B	増減 A-B	科目(貸方)	R2末 A	R1末 B	増減 A-B	
固定資産	17,926	17,941	△15	固定負債	5,064	4,997	67	
有形固定資産	16,814	16,860	△46	地方債	4,389	4,277	112	
事業用資産	6,835	6,853	△18	退職手当引当金	557	591	△34	
インフラ資産	9,905	9,921	△16	その他	118	129	△11	
物品	74	86	△12	流動負債	568	588	△20	
無形固定資産	52	54	△2	1年内償還予定地方債	475	494	△19	
投資その他の資産	1,060	1,027	33	賞与等引当金	57	59	△2	
流動資産	294	276	18	その他	36	35	1	
現金預金	104	100	4	負債合計	5,632	5,585	47	
財政調整基金等	159	154	5	純資産	12,588	12,632	△44	
その他	31	22	9	負債及び純資産合計	18,220	18,217	3	
資産合計	18,220	18,217	3					

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

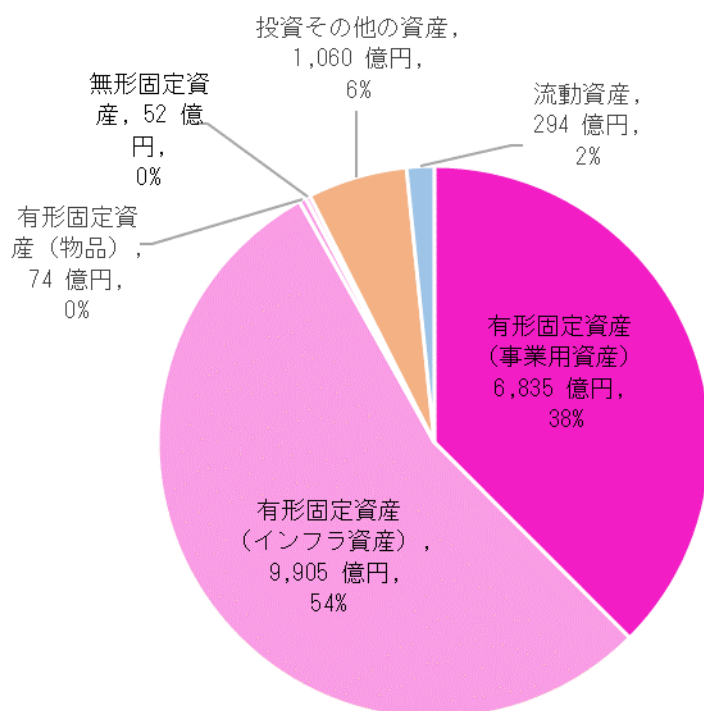
オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

カ 「財政調整基金等」は、財政調整基金のほか、市債管理基金のうち翌年度に支払う地方債の財源とするために取り崩す予定の金額で構成されています。

② 負債の部

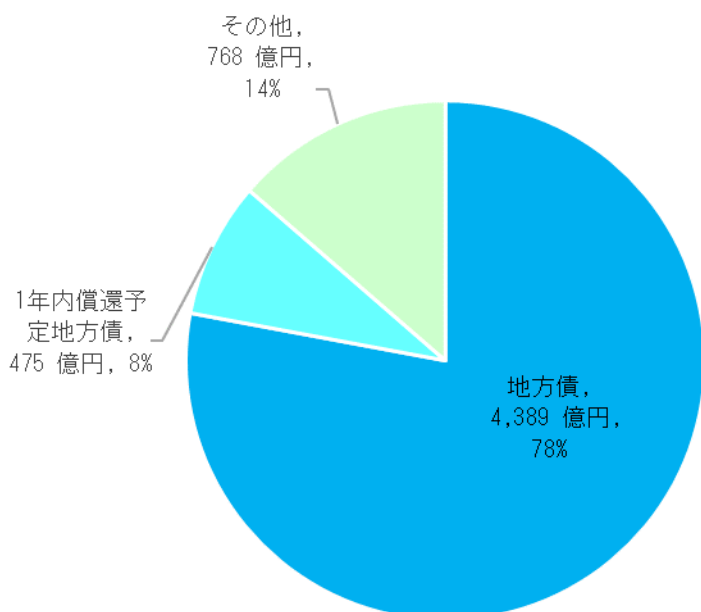
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与等引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(38%)と道路などのインフラ資産(54%)を合わせると全体の92%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約78%を、市債(地方債及び1年内償還予定地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は前年度と比べ1万5千円増加したため263万1千円となり、負債合計は前年度と比べ1万円増加したため81万2千円となりました。

その結果、純資産合計は5千円増加しました。

(単位：万円)

資産	R2 A	R1 B	増減 A-B	負債・ 純資産	R2 A	R1 B	増減 A-B
固定資産	258.9	257.6	1.3	固定負債	73.1	71.8	1.3
				流動負債	8.1	8.4	△0.3
流動資産	4.2	4.0	0.2	負債合計	81.2	80.2	1
資産合計	263.1	261.6	1.5	純資産 合計	181.9	181.4	0.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全（※2）」が全体の62.6%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が20.0%と高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は、前年度が67.2%、本年度が68.3%と前年度と比べ1.1ポイント増えています。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額（構成比）	有形固定資産減価償却率 （※3）
	令和2年度	
生活インフラ・国土保全	10,543 (62.6%)	60.8 (%)
教育	3,356 (20.0%)	66.4 (%)
福祉	366 (2.2%)	55.4 (%)
環境衛生	413 (2.5%)	56.0 (%)
産業振興	914 (5.4%)	87.8 (%)
消防	245 (1.5%)	66.3 (%)
総務	977 (5.8%)	55.1 (%)
計	16,814 (100.0%)	68.3 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。前年度に対して大きな増減は見受けられませんでした。

(単位：億円)

項 目	R2 A	R1 B	増減 A-B
有形・無形固定資産合計 (A)	16,866	16,914	△48
地方債 ※1 (B)	2,691	2,658	33
将来世代負担比率 (B) / (A)	16.0(%)	15.7(%)	0.3(%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

「経常費用」は前年度と比べ56億円増の2,826億円、「経常収益」は3億円減の162億円、「臨時損失」は805億円増の821億円、「臨時利益」は同額の1億円となりました。

この結果、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政コスト」は59億円増の2,664億円、臨時損失と臨時利益を加味した「純行政コスト」は864億円増の3,484億円となりました。

経常費用が増加した主な要因は、清掃工場や小中学校校舎（トイレ）の改修といった維持補修費の増などによる「物件費等」の増加や、私立こども園等に対する給付費などの増による「移転費用」の増加によるものです。

経常収益が減少した主な要因は、令和元年10月より開始したこども園・保育所等の保育料の無償化が通年化したことによるものです。

また、臨時損失が増加した主な要因は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業費によるものです。

(単位：億円)

科目	R2 A	R1 B	増減 A-B	科目	R2 A	R1 B	増減 A-B
① 経常費用	2,826	2,770	56	② 経常収益	162	165	△3
業務費用	1,587	1,567	20	使用料及び 手数料	76	84	△8
人件費	724	754	△30	その他	86	81	5
物件費等	823	766	57	④ 臨時利益	1	1	0
その他の 業務費用	40	47	△7	純経常 行政コスト ①-②	2,664	2,605	59
移転費用	1,239	1,203	36	純行政コスト ①+③-(②+④)	3,484	2,620	864
③ 臨時損失	821	16	805				

① 経常費用

- ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。
- イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。
- ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。
- エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。

イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・④臨時利益

ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが864億円増加したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが12万7千円増加しました。

(単位：万円)

科目	R2 A	R1 B	増減 A-B	科目	R2 A	R1 B	増減 A-B
① 経常費用	40.8	39.8	1.0	② 経常収益	2.3	2.4	△0.1
業務費用	22.9	22.5	0.4	使用料及び 手数料	1.1	1.2	△0.1
人件費	10.5	10.8	△0.3	その他	1.2	1.2	0.0
物件費等	11.9	11.0	0.9	④ 臨時利益	0.0	0.0	0.0
その他の 業務費用	0.5	0.7	△0.2	純経常 行政コスト ① - ②	38.4	37.2	1.2
移転費用	17.9	17.3	0.6	純行政 コスト ①+③-(②+④)	50.3	37.6	12.7
③ 臨時損失	11.8	0.2	11.6				

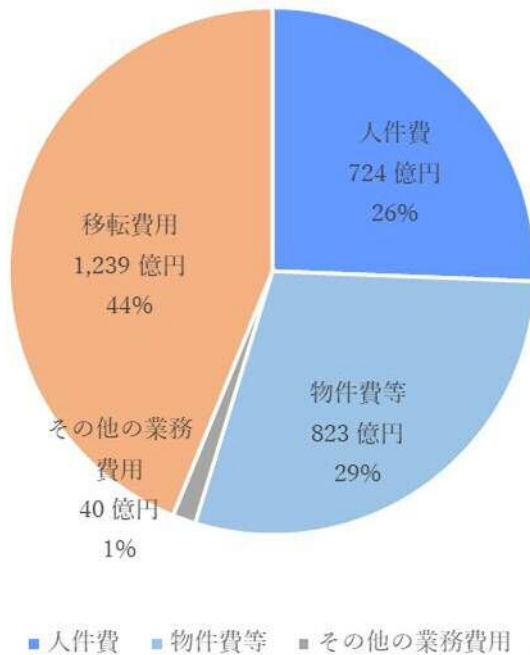
(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の37%（1,046億円）を占めており、次が「教育」の19%（535億円）となっています。

また、令和元年度との比較では、「環境衛生」が清掃工場の改修費の増などにより29億円、「福祉」が私立こども園等に対する給付費の増などにより16億円増加しました。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R2	人件費	724	37	336	95	45	15	86	110
	物件費等	823	242	153	50	150	117	40	71
	その他の 業務費用	40	-	-	3	4	-	-	33
	移転費用	1,239	90	46	898	138	25	5	37
	経常費用A	2,826	369	535	1,046	337	157	131	251
	(構成比率)	100%	13%	19%	37%	12%	6%	5%	9%
	経常収益B	162	22	4	41	25	7	28	35
	(構成比率)	100%	14%	2%	25%	15%	4%	17%	22%
	純経常行政 コストA-B	2,664	347	531	1,005	312	150	103	216
	(分野ごとの前年度比較)								
R1経常費用C		2,770	365	536	1,030	308	155	126	250
R2-R1 (A-C)		56	4	△1	16	29	2	5	1
R1経常収益D		165	23	4	43	27	9	25	34
R2-R1 (B-D)		△3	△1	0	△2	△2	△2	3	1



行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税収等や国県等補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 2,826 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,239 億円、減価償却費を含む物件費等が 823 億円、人件費が 724 億円などとなっており、移転費用が全体の 44% で一番大きな割合を占めています。

(5) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、5.7%となり、前年度に対し0.3ポイント低下しました。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%と言われています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R2	経常費用 A	2,826	369	535	1,046	337	157	131	251
	経常収益 B	162	22	4	41	25	7	28	35
	受益者負担 比率 (B/A) ①	5.7%	6.0%	0.7%	3.9%	7.4%	4.5%	21.4%	13.9%
R1	経常費用 A	2,770	365	536	1,030	308	155	126	250
	経常収益 B	165	23	4	43	27	9	25	34
	受益者負担 比率 (B/A) ②	6.0%	6.3%	0.7%	4.2%	8.8%	5.8%	19.8%	13.6%
①-②		△0.3%	△0.3%	0.0%	△0.3%	△1.4%	△1.3%	1.6%	0.3%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は1兆2,588億円となり、前年度と比べ44億円減少となりました。

これは、純行政コスト△3,484億円に対して、財源は3,434億円となっており、△50億円の本年度差額が生じていることが主な要因です。

(単位：億円)

科目	R2 A	R1 B	増減 A-B
前年度末純資産残高 ①	12,632	12,282	350
1. 純行政コスト	△3,484	△2,620	△864
2. 財源	3,434	2,558	876
税収等	1,880	1,873	7
国県等補助金	1,554	685	869
3. 本年度差額(1+2)	△50	△62	12
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 資産評価差額	△3	△9	6
6. 無償所管換等	9	421	△412
本年度純資産変動額② (3+4+5+6)	△44	350	△394
本年度末純資産残高(①+②)	12,588	12,632	△44

① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。

② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。

③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。

ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。

イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。

④ 「資産評価差額」は、基金として保有する有価証券の評価差額等で構成されます。

⑤ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全と言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準と言われています。

純資産比率は、前年度に対して0.2ポイント減少しました。これは、分母となる負債・純資産が3億円増加した一方で、分子となる純資産が44億円減少したことによるものです。

(単位：億円)

項 目	R2 A	R1 B	増減 A-B
負債・純資産合計 (A)	18,220	18,217	3
純資産合計 (B)	12,588	12,632	△44
純資産比率 (B/A)	69.1 (%)	69.3 (%)	△0.2 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ33億円減少しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ普通建設事業費が増加したことにより10億円増加しました。また、「財務活動収支」は、地方債の発行したことにより27億円増加しました。

臨時支出813億円及び臨時収入803億円は、主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時収入と臨時支出をそれぞれ計上しています。

その結果、本年度資金残高は84億円で、前年度末より3億円増加しました。

(単位：億円)

科 目	R2 A	R1 B	増減 A-B
業務支出 A	2,580	2,512	68
業務収入 B	2,670	2,638	32
臨時支出 D	813	13	800
臨時収入 E	803	-	803
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	80	113	△33
投資活動支出 G	380	371	9
投資活動収入 H	225	206	19
2 投資活動収支 I (H-G)	△155	△165	10
財務活動支出 J	510	539	△29
財務活動収入 K	588	590	△2
3 財務活動収支 L (K-J)	78	51	27
本年度資金収支 M (F+I+L)	3	△1	4
前年度末資金残高 N	81	82	△1
本年度末資金残高 (M+N)	84	81	3

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・ 「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・ 「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税金等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る支出を含んでいます。

エ 「臨時収入」は、臨時に収入された費用で構成されています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る収入を含んでいます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

令和2年度の財務書類4表から読み取れる、令和元年度からの市の抱えている課題や、それらの対応・取組の内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

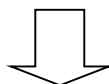
① 令和元年度決算と比較して改善した点

【取組内容】

- ・ 債権管理に関する体制の整備
- ・ 市税等の徴収強化

市税滞納額	国民健康保険料（税）
R1年度 6.7億円	R1年度 11.1億円
R2年度 6.3億円	R2年度 6.2億円

※いずれも長期延滞債権分



【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

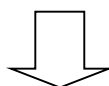
- ・ 投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が10.4億円となり令和元年度の14.9億円と比べ、4.5億円減少している。

② 課題

【課題】

地方債残高が増加している

- ・ 臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,864億円となった（R1年度4,771億円）
（固定負債「地方債」4,389億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」475億円＝4,864億円）



【対応・取組】

- ・ 市債発行額の抑制、発行時期の平準化や償還期間の多様化
（参考）

- ・ 臨時財源対策債（臨財債）を除いた市債残高

R1年度：4,771億円のうち臨財債2,083億円 → 2,688億円（臨財債を除く）

R2年度：4,864億円のうち臨財債2,148億円 → 2,716億円（臨財債を除く）

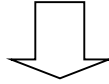
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

【課題 1】

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が私立こども園等に対する給付費等の扶助費の増加などにより 690 億円となった
(R1 年度 668 億円)



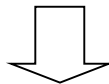
【対応・取組み】

- ・雇用拡大、就労促進
- ・保健予防、健康づくり など

【課題 2】

物にかかるコストが増加している

- ・「維持補修費」が清掃工場や道路舗装等の維持管理経費の増加により、145 億円となった。(R 元年度 60 億円)



【対応・取組み】

- ・公共建築物の総資産量の適正化を見据えたアセットマネジメントの推進
- ・行財政改革の取組の推進 など

1. 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 静岡市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,792,647,345	固定負債	506,423,786
有形固定資産	1,681,368,355	地方債	438,921,926
事業用資産	683,476,757	長期未払金	3,123
土地	487,708,556	退職手当引当金	55,744,804
立木竹	8,553,907	損失補償等引当金	2,361,465
建物	455,797,787	その他	9,392,467
建物減価償却累計額	△ 286,367,215	流動負債	56,752,892
工作物	41,408,733	1年内償還予定地方債	47,472,390
工作物減価償却累計額	△ 24,269,260	未払金	79,780
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,928	賞与等引当金	5,695,262
航空機	1,237,232	預り金	2,006,334
航空機減価償却累計額	△ 1,230,038	その他	1,499,125
その他	11,789	負債合計	563,176,678
その他減価償却累計額	△ 1,259	【純資産の部】	
建設仮勘定	538,387	固定資産等形成分	1,809,768,987
インフラ資産	990,526,697	余剰分(不足分)	△ 550,898,443
土地	745,823,841		
建物	16,678,079		
建物減価償却累計額	△ 9,416,206		
工作物	815,903,605		
工作物減価償却累計額	△ 583,684,343		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,221,721		
物品	32,168,775		
物品減価償却累計額	△ 24,803,873		
無形固定資産	5,259,878		
ソフトウェア	212,885		
その他	5,046,993		
投資その他の資産	106,019,112		
投資及び出資金	41,697,353		
有価証券	291,480		
出資金	13,832,154		
その他	27,573,719		
投資損失引当金	△ 3,886,717		
長期延滞債権	1,177,159		
長期貸付金	9,901,710		
基金	57,262,424		
減債基金	33,073,472		
その他	24,188,952		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 132,817		
流動資産	29,399,877		
現金預金	10,382,104		
未収金	2,096,438		
短期貸付金	1,224,051		
基金	15,897,592		
財政調整基金	8,620,492		
減債基金	7,277,100		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 200,308	純資産合計	1,258,870,544
資産合計	1,822,047,222	負債及び純資産合計	1,822,047,222

2. 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 静岡市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	282,576,027
業務費用	158,704,860
人件費	72,356,311
職員給与費	58,609,188
賞与等引当金繰入額	5,695,262
退職手当引当金繰入額	2,676,094
その他	5,375,767
物件費等	82,286,174
物件費	40,066,106
維持補修費	14,467,811
減価償却費	27,752,257
その他	-
その他の業務費用	4,062,375
支払利息	2,562,926
徴収不能引当金繰入額	318,052
その他	1,181,397
移転費用	123,871,167
補助金等	36,626,538
社会保障給付	69,039,152
他会計への繰出金	17,858,418
その他	347,059
経常収益	16,206,560
使用料及び手数料	7,610,952
その他	8,595,608
純経常行政コスト	266,369,467
臨時損失	82,108,093
災害復旧事業費	1,592,017
資産除売却損	105,070
投資損失引当金繰入額	219,705
損失補償等引当金繰入額	436,068
その他	79,755,234
臨時利益	57,986
資産売却益	57,986
その他	-
純行政コスト	348,419,574

3. 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	1,263,240,854	1,810,713,847	△ 547,472,993
純行政コスト(△)	△ 348,419,574		△ 348,419,574
財源	343,374,304		343,374,304
税収等	188,016,568		188,016,568
国県等補助金	155,357,736		155,357,736
本年度差額	△ 5,045,270		△ 5,045,270
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,550,745	1,550,745
有形固定資産等の増加		22,257,647	△ 22,257,647
有形固定資産等の減少		△ 28,086,254	28,086,254
貸付金・基金等の増加		16,754,119	△ 16,754,119
貸付金・基金等の減少		△ 12,476,256	12,476,256
資産評価差額	△ 367,896	△ 367,896	
無償所管換等	1,059,886	1,059,886	
その他	△ 17,030	△ 86,105	69,075
本年度純資産変動額	△ 4,370,310	△ 944,860	△ 3,425,450
本年度末純資産残高	1,258,870,544	1,809,768,987	△ 550,898,443

4. 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 静岡市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	257,990,809
業務費用支出	134,119,642
人件費支出	75,854,557
物件費等支出	54,533,917
支払利息支出	2,562,926
その他の支出	1,168,242
移転費用支出	123,871,167
補助金等支出	36,626,538
社会保障給付支出	69,039,152
他会計への繰出支出	17,858,418
その他の支出	347,059
業務収入	266,995,116
税収等収入	187,174,063
国県等補助金収入	63,650,762
使用料及び手数料収入	7,651,464
その他の収入	8,518,828
臨時支出	81,347,251
災害復旧事業費支出	1,592,017
その他の支出	79,755,234
臨時収入	80,299,132
業務活動収支	7,956,189
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,952,493
公共施設等整備費支出	22,257,647
基金積立金支出	14,153,022
投資及び出資金支出	795,625
貸付金支出	746,199
その他の支出	-
投資活動収入	22,498,111
国県等補助金収入	11,407,842
基金取崩収入	9,486,883
貸付金元金回収収入	1,316,072
資産売却収入	287,314
その他の収入	-
投資活動収支	△ 15,454,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	50,967,099
地方債償還支出	49,436,562
その他の支出	1,530,537
財務活動収入	58,725,600
地方債発行収入	58,725,600
その他の収入	-
財務活動収支	7,758,501
本年度資金収支額	260,308
前年度末資金残高	8,115,462
本年度末資金残高	8,375,770
前年度末歳計外現金残高	1,926,591
本年度歳計外現金増減額	79,743
本年度末歳計外現金残高	2,006,334
本年度末現金預金残高	10,382,104

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※一般会計等の対象範囲のうち、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計の一部は、普通会計の対象範囲には含まれません。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名
静岡市 全体	特別会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計
			電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
		公営事業会計	公営企業会計 病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 簡易水道事業会計
			収益事業会計 競輪事業会計
	外郭団体	その他会計 国民健康保険事業会計 農業集落排水事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		一部事務組合・広域連合 共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
		静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院	

6. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

7. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。)・その他のもの・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具

8. 事業別行政コスト計算書

(1) 作成目的

複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類から、市民の皆様に広く使用されている事業や施設等に係る人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費など）等を含めた行政サービスのコスト情報を抽出し、市民一人当たりのコストを算出するなどして、地方公会計を分かりやすく公開することを目的としています。

(2) 構成

● 経常費用

「業務費用」、「移転費用」に分類して表示しています。

業務費用は「人件費」、「物件費等」及び「その他業務費用」に分類して表示しています。

経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与費 … ①
	その他 … ②
小計	
物件費等	物件費 … ③
	維持補修費 … ④
	減価償却費 … ⑤
	その他 … ⑥
小計	
その他業務費用	
移転費用	
	補助金等 … ⑦
	その他 … ⑧

ア 人件費は、「職員給与費」、「その他」に分類して表示しています。

①職員給与費は、一般職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

②その他は、非常勤職員及び臨時職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

イ 物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示しています。

- ③物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- ④維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- ⑤減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- ⑥その他は、上記以外の物件費等をいいます。

ウ その他の業務費用には建設に係る事業費及び地方債の利息を計上しています。

移転費用は、「補助金等」及び「その他」に分類して表示します。

- ⑦補助金等は、政策目的による補助金等をいいます。
- ⑧その他は、上記以外の移転費用をいいます。

● 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示しています。

経常収益 (B)	
使用料及び手数料	… ①
その他	… ②

- ①使用料及び手数料は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- ②その他は、上記以外の経常収益をいいます。

● 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引いたものです。

経常費用と経常収益の差額として算出しています。

● 市民一人当たりコスト

「純経常行政コスト」の数値を、当該年度末時点の住民基本台帳人口（外国人を含む）で除して算出しています。

生涯学習施設運営業務

業務概要



生涯学習施設は、市民の皆さんの日常生活に最も身近な施設として、多様化・高度化する学習ニーズに総合的に応えるため、いつでも誰でも主体的に学習し活動できる場を提供しています。

生涯学習施設には、生涯学習センターと生涯学習交流館の2種類があり、それぞれの特性を生かした運営を行っています。

【生涯学習施設概要】

施設数

- 生涯学習センター 11館
指定管理制度
- 清水区生涯学習交流館 21館
指定管理制度
- 葵区生涯学習交流館 7館
市直営

【令和2年度実績】

施設		主催・共催	貸館	合計
生涯学習センター	人数	31,870	254,502	286,372
	回数	4,703	25,630	30,333
清水区生涯学習交流館	人数	36,326	322,363	358,689
	回数	2,169	28,758	30,927
葵区生涯学習交流館	人数	1,579	6,228	7,807
	回数	149	568	717
合計	人数	69,775	583,093	652,868
	回数	7,021	54,956	61,977
<参考>R1	人数	206,118	1,137,899	1,344,017
	回数	9,646	84,283	93,929

経常行政コスト計算書

(千円)

	R2	R1	R2-R1
経常費用 (A)	1,447,160	1,531,024	△ 83,864
業務費用	1,447,135	1,530,948	△ 83,813
人件費			
職員給与費	79,855	81,642	△ 1,787
その他	10,127	9,211	916
小計	89,982	90,853	△ 871
物件費等			
物件費	989,788	1,021,266	△ 31,478
維持補修費	85,145	137,835	△ 52,690
減価償却費	266,157	262,883	3,274
その他	-	-	-
小計	1,341,090	1,421,984	△ 80,894
その他業務費用	16,063	18,111	△ 2,048
移転費用	25	76	△ 51
補助金等	25	76	△ 51
その他	-	-	-
経常収益 (B)	31,364	47,544	△ 16,180
使用料及び手数料	26,614	40,004	△ 13,390
その他	4,750	7,540	△ 2,790
純経常行政コスト (A-B)	1,415,796	1,483,480	△ 67,684

【対前年度増減の状況】

令和2年度の生涯学習施設運営業務の純経常行政コストは14.2億円で、元年度に比べ0.7億円の減少となりました。

これは、令和元年度に生涯学習施設予約システムの更新を行ったことなどにより、物件費が0.3億円減少したことや、令和元年度に三保生涯学習交流館の解体を行ったことなどにより、維持補修費が0.5億円減少したことが主な要因です。

市民一人当たりコスト

R1:2,130円

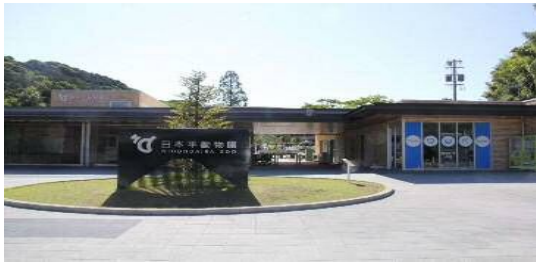
R2:2,045円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

※純経常行政コストの数値を3月31日現在の住民基本台帳人口で除して算出

日本平動物園運営事業

業務概要



景勝地日本平の麓にある動物園で、約150種700点の動物を飼育・展示している市内有数の観光施設です。動物関連のイベント開催のほか、動物繁殖等の調査研究や命の大切さ等を学べる教育・環境教育なども行っています。

【施設概要】

入園料	一般(高校生以上)	620円	(500円)
	小・中学生	150円	(120円)
	年間パスポート(一般)	2,510円	
	年間パスポート(小・中学生)	610円	
	※()は団体料金。有料入園者20人以上 ※未就学児無料 ※静岡市内の小・中学生及び静岡市内在住の70歳以上の方は証明書(原本)提示で無料 ※障害者手帳または療育手帳所持者は手帳原本提示で本人及び介助者1名無料		
開園時間	9:00~16:30(最終入園16:00まで)		
休園日	毎週月曜日 ※祝休日の場合は翌平日 年末年始(12月29日~1月1日)		
面積	約13ha		
主な施設	レッサーパンダ館、ビジターセンター、猛獣館299、ふれあい動物園、レストハウス、遊園地 ほか		
駐車場	普通車約1,000台	620円/回	
	バス20台	1,570円/回	

※令和3年3月末現在

年度	入園者数
令和2年度	372,147人
令和元年度	509,539人
平成30年度	539,395人
平成29年度	558,566人
平成28年度	581,183人

◎「種の保存」への取り組み

日本動物園水族館協会では、野生動物を次の世代に伝えていくため国内で飼育されている希少動物の繁殖に取り組んでいます。当園でも希少動物等の繁殖に取り組んでおり、特に「レッサーパンダ」「オオアライクイ」の繁殖管理を担っています。

経常行政コスト計算書 (千円)

	R2	R1	R2-R1
経常費用 (A)	1,192,685	1,216,075	△ 23,390
業務費用	1,192,225	1,215,479	△ 23,254
人件費			
職員給与費	279,493	291,001	△ 11,508
その他	21,546	20,724	822
小計	301,039	311,725	△ 10,686
物件費等			
物件費	370,694	422,364	△ 51,670
維持補修費	84,151	23,020	61,131
減価償却費	415,565	429,512	△ 13,947
その他	-	-	-
小計	870,410	874,896	△ 4,486
その他業務費用	20,776	28,858	△ 8,082
移転費用	460	596	△ 136
補助金等	312	471	△ 159
その他	148	125	-
経常収益 (B)	249,261	313,115	△ 63,854
使用料及び手数料	242,689	303,869	△ 61,180
その他	6,572	9,246	△ 2,674
純経常行政コスト (A-B)	943,424	902,960	40,464

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

【対前年度増減の状況】

令和2年度の日本平動物園運営業務の純経常行政コストは9.4億円で、元年度に比べ約0.4億円の増加となりました。

これは、令和2年度に熱帯鳥類館・夜行性動物館の修繕を行ったことなどにより、維持補修費が0.6億円増加したことが主な要因です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園の影響で、経常収益が0.6億円減少しました。

市民一人当たりコスト

R1:1,297円

R2:1,363円

図書館運営業務

業務概要



市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ情報を提供するために資料の予約・貸出し、読書相談に応じることや、読書活動の推進に取り組むなど、図書館に関する管理・運営を行っています。

中央図書館ほか11館と移動図書館車で、市内全域に身近な生涯学習施設としての図書館サービスを提供しています。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	462,804	156,679	456,987	1,734	122,270	147
麻機分館	62,908	27,719	93,230	980	35,119	265
美和分館	64,359	20,005	63,546	524	33,024	266
御幸町図書館	154,629	160,776	367,458	2,499	227,551	301
藁科図書館	97,453	34,759	122,766	193	53,355	264
西奈図書館	176,173	90,579	310,099	1,254	103,733	266
北部図書館	118,173	65,880	242,569	3,592	74,255	265
南部図書館	223,919	235,519	762,749	2,239	242,567	298
長田図書館	169,010	96,634	319,582	727	113,034	267
清水中央図書館	488,256	174,328	545,343	6,843	167,049	298
清水興津図書館	122,924	47,176	164,982	994	63,892	267
蒲原図書館	101,762	25,248	77,971	1,487	41,466	265
計	2,242,370	1,135,302	3,527,282	23,066	1,277,315	—
<参考>R1	2,255,448	1,308,215	4,185,438	37,755	2,199,943	—

<注1>中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

<注2>貸出者数、個人貸出点数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休館中に対応した貸出し及び中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口で対応した貸出しを含む。

<注3>開館日数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休館中に予約資料を貸出した日数及び中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口を開設した日数は含まない。

経常行政コスト計算書 (千円)

	R2	R1	R2-R1
経常費用 (A)	1,437,074	1,513,195	△ 76,121
業務費用	1,399,416	1,476,551	△ 77,135
人件費			
職員給与費	415,247	404,168	11,079
その他	353,358	398,011	△ 44,653
小計	768,605	802,179	△ 33,574
物件費等			
物件費	415,374	445,716	△ 30,342
維持補修費	29,092	37,285	△ 8,193
減価償却費	179,196	179,196	0
その他	-	-	-
小計	623,662	662,197	△ 38,535
その他業務費用	7,149	12,175	△ 5,026
移転費用	37,658	36,644	1,014
補助金等	37,658	36,644	1,014
その他	-	-	-
経常収益 (B)	33,922	35,012	△ 1,090
使用料及び手数料	66	66	0
その他	33,856	34,946	△ 1,090
純経常行政コスト (A-B)	1,403,152	1,478,183	△ 75,031

【対前年度増減の状況】

令和2年度の図書館運営業務の純経常行政コストは14.0億円で、元年度に比べ0.8億円の減少となりました。

これは、令和2年10月より、改修のため中央図書館を休館したことなどにより、人件費が0.3億円、光熱水費などの物件費が0.3億円、それぞれ減少したことが主な要因です。

市民一人当たりコスト
R1:2,123円
R2:2,027円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

学校給食運営業務

業務概要



日本一おいしい学校給食の提供を目指して、静岡ならではの
献立の研究や食育の充実、学校給食施設の維持管理や整備を進
めています。

【給食実施校数】

① 葵区・駿河区

令和2年5月1日現在

		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計
1日当り 配食数 (児童生徒)	小学校	-	4,446食	5,842食	5,486食	6,594食	136食	22,504食
	中学校	4,223食	2,543食	2,113食	2,886食	2,062食	62食	13,889食
	計	4,223食	6,989食	7,955食	8,372食	8,656食	198食	36,393食
	参考・R1	4,297食	7,132食	8,057食	8,471食	8,747食	217食	36,921食
校数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	7校	57校
	中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校
	計	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95校
	参考・R1	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95校

② 清水区

令和2年5月1日現在

		単独調理	庵原	両河内	由比	計
1日当り 配食数 (児童生徒)	小学校	7,701食	403食	725食	301食	9,130食
	中学校	209食	228食	129食	132食	698食
	計	7,910食	631食	854食	433食	9,828食
	参考・R1	8,408食	662食	909食	467食	10,446食
校数	小学校	19校	1校	7校	2校	29校
	中学校	1校	1校	2校	1校	5校
	計	20校	2校	9校	3校	34校
	参考・R1	20校	2校	9校	3校	34校

経常行政コスト計算書

(千円)

	R2	R1	R2-R1
経常費用 (A)	4,410,091	4,754,293	△ 344,202
業務費用	4,394,143	4,722,445	△ 328,302
人件費			
職員給与費	734,667	1,010,419	△ 275,752
その他	275,791	283,228	△ 7,437
小計	1,010,458	1,293,647	△ 283,189
物件費等			
物件費	1,663,481	1,746,860	△ 83,379
維持補修費	263,802	209,343	54,459
減価償却費	1,417,472	1,420,125	△ 2,653
その他	-	-	-
小計	3,344,755	3,376,328	△ 31,573
その他業務費用	38,930	52,470	△ 13,540
移転費用	15,948	31,848	△ 15,900
補助金等		20	△ 20
その他	15,948	31,828	△ 15,880
経常収益 (B)	24,810	957	23,853
使用料及び手数料	115	125	△ 10
その他	24,695	832	23,863
純経常行政コスト (A-B)	4,385,281	4,753,336	△ 368,055

【対前年度増減の状況】

令和2年度の学校給食運営
業務の純経常行政コストは43.9
億円で、元年度に比べ3.7億円
の減少となりました。
これは、職員適正配置計画
に基づく調理員の退職不補充
等により、人件費が2.8億円減
少したことや、新型コロナウ
イルス感染症の影響でわくわ
く給食を休止したことなど
により、給食物資などの物件費
が0.8億円減少したことが主な
要因です。

市民一人当たりコスト

R1:6,826円

R2:6,334円

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。